

計画事業番号	827	事務事業名	統計協議会活動支援事業	担当部署	企画財政部政策広報課	電話	3403
--------	-----	-------	-------------	------	------------	----	------

【基本情報】

事務区分	自治事務 法定受託事務	根拠法令等	統計法第14条				
事務事業開始年度	昭和23年	個別計画等	-				
" 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第5章)	快適な生活環境のまち
	(第9節)	情報公開・広報広聴の充実
	(施策1)	情報の共有
2 対象	北広島市統計協議会	
3 目的と内容	統計調査の円滑かつ適正な実施のために、統計協議会が実施する事業に対し助成する。 (統計協議会事業計画) ・夏季研修、冬季研修事業 ・協議会だよりの発行	
4 実施内容(手段)	2019年度まで	令和元年度 統計協議会補助金 100千円(実績 89千円) 前年と同様に、夏季研修・冬季研修の実施及び統計協議会だよりの発行等を行うことにより、統計協議会員の資質の向上を図り、各種統計調査の円滑かつ適切な実施につなげる。
	2020年度	令和2年度 統計協議会補助金 100千円 研修の実施及び統計協議会だよりの発行等を行うことにより、統計協議会員の資質の向上を図り、各種統計調査の円滑かつ適切な実施につなげる。なお、研修の実施時期については、新型コロナウイルス感染症の状況を見て検討する。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
統計情報の周知や研修事業に対する助成	(1)研修会 ・夏季研修(帯広市)10名 ・冬季研修(カルビー北海道工場、新千歳空港)17名 (2)統計協議会だよりの発行 35部(第14号) (3)調査員活動支援物品の作成(印鑑付きボールペン) 9本	統計情報の周知や研修事業に対する助成		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	会員の資質の向上と、各種調査の円滑かつ適切な実施につなげる。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			88		100					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	0		0					
		一般財源	88		100					
		合計	88		100					
	人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	人数(年間)	0.10	0.08	0.10	0.08				
	1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500					
	= x	820	360	820	360					
総事業費 +			1,268		1,280					

【評価指標】

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	会員数	目標値	人	40	40		
		実績値		27			
	調査人員述べ人員(会員)	目標値	人	35	34		
		実績値		29			
	調査員必要人員	目標値	人	35	299		
		実績値		35			
	研修会参加者数	目標値	人	40	40		
		実績値		27			
成果指標	【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					
	【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	各種統計調査の実施にあたり、経験を積んだ調査員の確保及び育成は必要であることから、公金を使用することは妥当と考える。 また、多くの調査は法定受託事務であり、これらの実施にあたっての貢献度も高いと言える。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	経験豊富な調査員を一定数確保できている。また、研修、情報交換等により調査力の向上が図られた。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	会員の高齢化が進行しているが、若手調査員を確保するとともに、ベテラン会員の経験や知識を引き継ぎ育成することにより、事業成果を向上させる余地はあると考える。 若手会員を確保する方法について引き続き検討する必要がある。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	交付額の規模からも、予算を削減することは現状では厳しいと考えるが、国において統計調査の見直しも進みつつあることから、将来に向け、協議会の事業内容や支援のあり方について検討を進める必要がある。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	法律の義務付けあり	法律の義務付けなし
【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	民間等での実施または市民等との協働が可能である。 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。	

## 付 表

## 補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号 00827

&lt; 継続用 &gt;

## 【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	北広島市統計協議会補助金		
交付先の名称 及び代表者名	北広島市統計協議会 会長 安達富雄	設立年	昭和23年
構成員(団体)数	25名 (2020年3月末現在)		
交付先団体等の 活動目的	統計事務(国の法律で実施される統計調査)を円滑かつ効率的に実施するため、会員の統計に関する調査力の向上や情報交換を図る。		
交付先団体等の 活動内容	(1) 調査員として各種統計業務に従事 (2) 研修事業(夏期研修・冬季研修)の実施 (3) 協議会だよりの発行		
事務局の状況 (2019年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当 状況(2019年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

## 【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

	区 分	2018年度(決算)	2019年度(決算)	2020年度(予算)	備 考
収 入	本市補助・交付金の額(A)	100	89	100	
	交付金(北海道)	0	0	0	
	会費	70	68	58	
	諸収入	15	0	0	
	その他(研修負担金)	292	231	255	
	繰越金	9	28	27	
	収 入 合 計(B)	486	416	440	
支 出	研修費	356	319	300	令和2年度新設
	旅費	14	11	15	
	事務費	10	0	0	
	消耗品費	42	25	15	
	会議費	3	4	0	
	役務費	19	27	27	
	食糧費	-	-	60	
	報償費	10	0	10	
	負担金	3	3	3	
	予備費	0	0	10	
支 出 合 計(C)	457	389	440		
繰越金	収入(B) - 支出(C)	29	27	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		22 %	23 %	23 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		研修費、旅費、事務費、消耗品費、会議費、役務費	研修費、旅費、事務費、消耗品費、会議費、役務費	研修費、旅費、事務費、消耗品費、会議費、役務費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		200	177	200	
対象経費に対する補助または交付金の割合(A)÷(D)		50 %	50 %	50 %	
補助・交付金の算出根拠		補助対象経費の2分の1以内の額			

計画事業番号	830	事務事業名	協働事業きたひろTV推進事業	担当部署	企画財政部政策広報課	電話	3403
--------	-----	-------	----------------	------	------------	----	------

【基本情報】

事務区分	自治事務 法定受託事務	根拠法令等	北広島市協働事業提案制度実施要綱				
事務事業開始年度	平成24年度	個別計画等	-				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第5章)	快適な生活環境のまち
	(第9節)	情報公開・広報広聴の充実
	(施策1)	情報の共有
2 対象	市民並びに市外の個人、団体など	
3 目的と内容	市では、シティセールス推進事業を通じ、「きたひろしま」を積極的に発信する方策を進めている。「きたひろTV」は、こうした市の施策を補完するツールとして、きたひろTVホームページ上から地域の様々な情報を映像コンテンツとして配信する。 実施に当たっては、市内NPO法人との協働の手法により、市民自らの目で見えた市の魅力を発信する。	
4 実施内容(手段)	2019年度まで	動画掲載用ホームページの運用 映像コンテンツの作成(協働先であるNPO法人に委託) イベント等インターネット以外での情報発信
	2020年度	動画掲載用ホームページの運用 映像コンテンツの作成(協働先であるNPO法人に委託) イベント等インターネット以外での情報発信

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
動画再生回数(120,000回)、映像コンテンツ作成等(48本)	動画再生回数(152,185回)、映像コンテンツ作成等(48本)	動画再生回数(120,000回)、映像コンテンツ作成等(24本)	/	/

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	今後も公共性の高い情報や、市民ニーズの高い情報を提供していくとともに、広報との連携も図っていく。	
2次評価	現状継続	現状継続とするが、事業開始当初と取り巻く環境が変化しているため、事業の必要性について、改めて検討すること。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			2,000		1,350					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	0		0					
		一般財源	2,000		1,350					
		合計	2,000		1,350					
	人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	人数(年間)	0.30	0.00	0.30	0.00				
	1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500					
	= x	2,460	0	2,460	0					
総事業費 +			4,460		3,810					

【評価指標】

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	制作動画数	目標値	本	48	24		
		実績値		48			
		目標値					
		実績値					
成果指標	動画再生回数	目標値	回	120,000	120,000		
	Youtube再生回数	実績値		152,185			
	WEBサイト閲覧数	目標値	PV	120,000	120,000		
	サイトページビュー	実績値		33,778			
	チャンネル登録者数	目標値	人	-	1,000		
	Youtubeチャンネル登録者数	実績値		870			

【評価項目】

チェック項目		評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	公共性の高い情報や、市内の地域情報を市民に向けてわかりやすく発信することが目的であり、また、シティセールスにも寄与することから、公金を投入することは適切であると考えられる。 なお、H28年度からは、市広報紙のコンテンツとも一部連動するようにしている。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	一定のアクセス数を確保しており、チャンネル登録者数も増加していることから、成果は上がっていると考えられる。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	市民が求める情報をより多く取り上げており、また、字幕の改善等バリアフリー対応を行い、成果が向上してきた。今後も公共性に配慮しつつ、市民のニーズにマッチした地域情報を発信し、アクセス数が向上していくよう改善を進めていくこととする。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	動画は無料のYouTubeを利用しており、また、市民によるNPO団体で作成していることから、プロに製作を委託する場合と比較して、経済性は高いと考える。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	法律の義務付けあり	法律の義務付けなし
【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	民間等での実施または市民等との協働が可能である。 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。	

計画事業番号	833	事務事業名	広報紙発行事業	担当部署	企画財政部 政策広報課	電話	3411
--------	-----	-------	---------	------	----------------	----	------

【基本情報】

事務区分	自治事務 法定受託事務	根拠法令等	北広島市広報紙発行規則				
事務事業開始年度	昭和9年	個別計画等	-				
" 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第5章)	快適な生活環境のまち
	(第9節)	情報公開・広報広聴の充実
	(施策4)	広報広聴活動の充実
2 対象	市民および市内の事業所・企業	
3 目的と内容	市の施策や情報、市内の出来事や市民の活動を市民に分かりやすく伝えるため、広報「北広島」を発行し、市内の概ね全世帯に配布する。	
4 実施内容(手段)	2019年度まで	読みやすくわかりやすい広報紙を目指し、紙面レイアウト案の検討を行う。 2019年4月1日号広報紙発行部数23,700部。
	2020年度	昨年度と同様の事業を実施。 読みやすくわかりやすい広報紙のため、5月1日号より全面カラー印刷とした。 広報紙編集業務委託期限が9月30日までであり10月1日以降の委託業者決定のためプロポーザルにて選考する。 2020年4月1日号広報紙発行部数23,300部。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
広報北広島の発行	1日号(毎月1日)302P 15日号(毎月15日)48P 合計350P	広報北広島の発行		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度 2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	今後も市民に対する市政の周知、情報伝達方法の基本となる手段として活用していく。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			34,705		35,589					
事業額	直接事業費	国支出金	270		894					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	1,312		1,310					
		一般財源	33,123		33,385					
		合計	34,705		35,589					
	人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	人数(年間)	1.40	0.00	1.40	0.00				
	1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500					
	= ×	11,480	0	11,480	0					
総事業費 +			46,185		47,069					

【評価指標】

指標名			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	年間発行回数	目標値	回	24	24		
		実績値		24			
	年間総ページ数	目標値	ページ	358	362		
		実績値		350			
		目標値					
		実績値					
成果指標	市民一人当たりの負担額 【指標の定義(算式等)】	目標値	円/人	770	790		
		実績値		762.9			
			目標値				
			実績値				

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	広報紙は、広く市民に対し市政等を周知する基本的な手段であり、公金を使用することは妥当と考える。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	毎月2回発行し、市民に配布してさまざまな情報を伝えており、計画どおりに成果があがっているものとする。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	より市民が見やすく、興味を持てる、市民目線の紙面づくりに向けて改良を加えることにより、成果が向上する可能性がある。(R2年度5月から1日号をカラー印刷)今後も、市民の意見を聴くとともに、他市の紙面づくり等を参考に、よりよい紙面作りを目指す。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	2	市民目線で記事を作成していくという方針などから、現在、市内NPOに編集業務を一部委託している。また、印刷業務については、R2年度から競争入札を導入することにより、コストの削減が図られた。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	法律の義務付けあり	法律の義務付けなし
【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	民間等での実施または市民等との協働が可能である。 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。	

計画事業番号	834	事務事業名	コミュニティFM広報事業	担当部署	企画財政部 政策広報課	電話	3411
--------	-----	-------	--------------	------	----------------	----	------

【基本情報】

事務区分	自治事務 法定受託事務	根拠法令等	北広島市広報事務規定				
事務事業開始年度	平成14年度	個別計画等	-				
" 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第5章)	快適な生活環境のまち
	(第9節)	情報公開・広報広聴の充実
	(施策4)	広報広聴活動の充実
2 対象	市民及び周辺市町	
3 目的と内容	コミュニティFM「FMメイプル」を通じて、市の施策や行事などの市政情報を、音声で分かりやすくタイムリーに市民へ伝える。 市民の活動や市の魅力を発信することにより、市への愛着を醸成する。 危機管理課で実施している災害時における非常放送や高齢者支援課で実施している認知症高齢者SOSネットワーク事業とも連携している。	
4 実施内容(手段)	2019年度まで	「市役所情報BOX」では、市の行事などの情報を発信する(毎週火～土曜、5分間×2回放送)。 「きたひろ再発見」では、市の魅力を市民に再発見してもらうため、市内の名所・イベント・人物・歴史などを市民がスタジオで直接PRしたり、市の施策や行事などの市政情報を発信する(毎週木曜、10分間放送)。
	2020年度	「市役所情報BOX」では、市の行事などの情報を発信する(毎週火～土曜、5分間×2回放送)。 「きたひろ再発見」では、市の魅力を市民に再発見してもらうため、市内の名所・イベント・人物・歴史などを市民がスタジオで直接PRしたり、市の施策や行事などの市政情報を発信する(毎週木曜、10分間放送)。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
・市役所情報BOX ・きたひろ再発見 ・協定に基づき、災害時の緊急情報や高齢者の行方不明情報を放送	・市役所情報BOX522回 ・きたひろ再発見52回 ・協定に基づき、災害時の緊急情報や高齢者の行方不明情報を放送	・市役所情報BOX ・きたひろ再発見 ・協定に基づき、災害時の緊急情報や高齢者の行方不明情報を放送	/	/

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度 2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	今後も市民への情報伝達手段の一つとして継続していく。	
2次評価	現状継続	現状継続とするが、事業開始当初と取り巻く環境が変化しているため、事業の必要性について、改めて検討すること。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			1,903		1,921					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	0		0					
		一般財源	1,903		1,921					
		合計	1,903		1,921					
	人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	人数(年間)	0.10	0.00	0.10	0.00				
	1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500					
	= ×	820	0	820	0					
総事業費 +			2,723		2,741					

【評価指標】

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	「市役所情報BOX」放送回数	目標値	回	510	510		
		実績値		522			
	「きたひろ再発見」放送回数	目標値	回	52	52		
		実績値		52			
		目標値					
		実績値					
成果指標	市民一人当たりの負担額 【指標の定義(算式等)】	目標値	円	50	50		
		実績値		46.6			
			目標値				
			実績値				

【評価項目】

チェック項目		評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	市民への市政情報の情報伝達手段の一つとして活用しており、公金を使って必要な情報を周知することは妥当であると考えられる。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	市からの情報発信を定期的に行っており、成果は上がっていると考えられる。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	1	インターネット放送が開始され、スマートフォンやパソコンでの聴取が可能となり、聴取範囲も市全域に拡大したことから、これを市民等に周知徹底することにより、事業成果の大幅な向上が見込まれる。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	近隣のミニFM放送局と比較しても低価格であり、予算削減は難しいと考える。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	法律の義務付けあり	法律の義務付けなし
【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	民間等での実施または市民等との協働が可能である。 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。	

計画事業番号	843	事務事業名	シティセールス推進事業	担当部署	企画財政部 政策広報課	電話	3403
--------	-----	-------	-------------	------	----------------	----	------

【基本情報】

事務区分	自治事務	法定受託事務	根拠法令等				
事務事業開始年度	平成26年度		個別計画等				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第6章)	にぎわい・活力のあるまち
	(第4節)	行財政運営・行革の推進
	(施策1)	効率的な行財政運営
2 対象	市民並びに市外の個人、団体など	
3 目的と内容	人口減少傾向にあるなか、持続可能な都市経営に向けて、人口増加のための定住や移住の促進などを推進していくため、庁内外の関係機関との連携、協力のもと、まちの魅力を発信するとともに、市民がまちに愛着を持つことを促進する施策を推進する。 人口増加に向けた対策の推進 定住促進プロモーションの実施 (住みたくなるWEBサイト運営、PRパンフレット・グッズ制作、プロモーション動画高校コラボ、定住促進各種イベント等への参加など)	
4 実施内容(手段)	2010年度:都市イメージの調査及び評価、基本戦力プラン策定、パンフレット等の作成 2011年度:オリジナルグッズの作成、WEBサイトの制作 2012年度:きたひろ農学校開校、ツール開発、食資産の開発 2013年度:食資産の開発・販路拡大、イベントや情報誌によるプロモーション(平成26年度から、定住促進にかかる事業を「シティセールス推進事業」として企画財政部で、観光にかかる事業を「都市型観光推進事業」として経済部で担当。) 2014年度:定住促進WEBサイト開設、プロモーションツールや動画による情報発信 2015年度:VR動画やインターネット広告を利用した情報発信、移住者アンケートをもとにした全国移住ナビへの情報掲載 2016年度:市内高校生とのコラボ企画、姉妹都市の東広島市とのコラボ企画を実施 2017年度:市内高校生とのコラボ企画、市内大学とのコラボ企画、姉妹都市の東広島市とのコラボ企画、Googleストリートビューの撮影、写真コンテスト 2018年度:市内大学生とのコラボ企画、Youtuber・Vtuber動画制作、写真コンテスト 2019年度:来市誘導イベント(謎解きウォーキング)、写真コンテスト、動画の作り方講座	
	2020年度	SNSを活用したプロモーション、来市イベントの開催

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
・人口増加対策事業の推進 ・定住促進プロモーションの実施	・プロモーションツールの制作(うちわ等20種類24,051個) ・動画制作4本 ・広告効果推計218千円相当 ・来市誘導イベント参加者249名	・人口増加対策事業の推進 ・定住促進プロモーションの実施					

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	コロナ禍の影響により、事業内容等に制限があるが、市の認知度向上及び定住人口の増加に向け、今後も市の魅力や住みよさを発信する取り組みを継続していく。	
2次評価	現状継続	現状継続とするが、事業開始当初と取り巻く環境が変化しているため、シティセールスの在り方について改めて検討すること。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			4,995		2,623					
事業額	直接事業費	国支出金	2,286		1,309					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	0		0					
		一般財源	2,709		1,314					
		合計	4,995		2,623					
額	人件費 (左側:一般 右側:再任用)	人数(年間)	1.10	0.00	1.10	0.00				
		1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		= ×	9,020	0	9,020	0				
総事業費 +			14,015		11,643					

【評価指標】

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	プロモーションツール配布数(ポ ケットティッシュ、うちわ、カイロ、入浴 剤、カード等)	目標値	個	35,000	35,000		
		実績値		24,051			
		目標値					
		実績値					
成果指標	認知度	目標値	位	300	300		
	地域ブランド調査参照	実績値		432			
	定住促進WEBサイトアクセス数	目標値	PV	120,000	120,000		
	ページビュー集計値	実績値		96,443			
	広告効果推計	目標値	千円	8,000	8,000		
広告費換算	実績値	217					

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
<b>妥当性</b> ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	市の知名度を高めるとともにイメージアップを図り、将来的には定住人口の増加等につながる取り組みであることから、公金の投入は妥当であり、継続的に取り組むべき事業であると考えます。
<b>達成度</b> ・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	来市誘導のイベントや市民参加型の動画作成講座など、一定の効果はあったものと考えます。定住人口増に向け、新たな切り口、取り組み方で市の魅力を発信していきたい。
<b>成果向上</b> ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	シティセールスには決まった手法はなく、さまざまな取り組みが考えられる。今後は、これまでの取り組みを踏まえて、市としてのシティセールス方針を策定し、これに基づいた施策を他の部局とも連携しながら展開し、成果を向上させていきたい。
<b>経済性</b> ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	2	少子高齢時代の定住人口増加に向けた取り組みは、本市にとって重要な取り組みであることから、常に創意工夫をしながら進めていく。同時に、経済性や効率性にも配慮しながら進めていく必要がある。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	法律の義務付けあり	法律の義務付けなし
------------------------	-----------	-----------

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	民間等での実施または市民等との協働が可能である。 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	---